

こんにちは 日本共産党県議団です

6月県議会に向け知事申し入れ

日本共産党長野県議団は6月12日、6月議会に向けて知事に医療・介護と農業への支援などを申し入れました。申し入れは▽トランプ関税の撤回、影響調査と対策▽県として医療従事者の賃上げ対策を講じ、国に報酬引き上げを要望▽介護事業所の消滅危機自治体への対策とケア労働者の賃上げ支援、国に報酬引き上げを要望▽長野市など民間バス路線廃止問題を受けた県内路線バス維持のための支援強化と運転手の確保▽ひょう、強風による農業被害に対する支援と補償制度の拡充——などの9項目です。

各県議は懇談で、「医療過疎の地域で病院が無くなれば住民の命に直結する」「医療・介護の報酬改定が2から3年に1度では物価高騰に対応できず間に合わない」「小規模農家では保険の加入は困難」などの声を紹介し、支援強化を求めました。

医療・介護、農業支援を

知事は、各県議から出された声を来年度予算も見据え問題意識を共有したいと応じました。県内路線バスの維持について、担当者から「独自の制度をつくり支援したい」と回答がありました。



総務企画警察委員会

毛利栄子議員

警察委員会では、川崎市で元交際相手にストーカーされていると警察に9回も相談していたにも関わらず、20歳の女性が殺害された事件があった中で長野県の実態を問いました。R6年中に321件の相談があり、警告は3件、禁止命令5件、検挙3件とのこと。警告、禁止命令などが全国の8分の1と低く、相談に行っても現場では「何かあったら来てください」と対応されることがあると訴えがあることから、重大事態に至らぬよう迅速な対応を求めました。

総務企画委員会では消防用設備等点検業務がダンピングまがいの低価格で請け負われているとの指摘があり、実態と改善方向を質しました。



農政林務委員会

和田明子議員

農政委員会では、松本市にある食肉処理施設移転について現状では行き詰まっているとの報告がありました。公費補助には1日700頭（豚頭数換算）などハードルがあります。現状の処理頭数はどのくらいか、また公費補助によらず適正規模の処理施設などあらゆる可能性の検討

をしているか質問しました。今後、養豚や畜産の規模を拡大する予定はあるが、現在は1日320頭を処理している。施設規模を見直しても、ランニングコストは大きく変わらないと答弁。

この問題は、主体であるJAと食肉公社が方針を出すことになりますが、畜産・養豚などの経営継続のため支援を求めました。



県民文化健康福祉委員会

両角友成議員

健康福祉委員会で、医療機関存続危機について質しました。「このままでは、患者に適切な医療を提供できなくなるだけでなく、ある日突然、病院をはじめとした医療機関が地域からなくなってしまう」。今年3月12日、こう訴えたのが日本医師会と日本病院会など6団体と紹介し、病院がなくなるのか、と衝撃を受けたことを語り、国の医療費抑制策によって、全国の医療機関が、存続の危機に立たされている現実があると質しました。

「病院、医療機関はとても大変な状況と認識している。物価高を踏まえた診療報酬の改定、臨時的な補助金等による支援を行うよう国に要望していきたい」との答弁でした。



環境文教委員会

山口典久議員

文教委員会では、生理用品を学校トイレに置くよう求めました。全国的に広がっていますが、長野県では生活や健康状態の相談ができるとして保健室等で支給する方式です。他県で「困っていることがあれば先生に相談してください」とメッセージをつけてトイレに設置したところ、以前より相談が増えた例も紹介。時代が変化し、これまでと違う対応の検討も必要と考えると答弁がありました。

環境委員会では、リニア工事の要対策土を飯田市の橋脚工事に活用する問題で、今後の県の監視や検証を求めました。JR東海から年次報告書を受け、環境影響評価技術委員会で審議し、助言、追加措置を求めることは可能と答弁がありました。



産業観光企業委員会

藤岡義英議員

産業労働委員会では賃上げした中小企業を直接支援する制度を創設した岩手県が行った、事業関係者から集めたアンケートを紹介しながら、制度の効果について分析・検証を引き続き行うよう提案。また価格転嫁できない事業者への支援と、発注側企業に対して価格交渉を行わせるなど国と連携し、下請法の遵守を要請する取り組みの強化を求めました。観光スポーツ委員会では、部活動の「地域展開（地域移行）」について、国がまだ財政的にも地域クラブの定義についても具体的



な内容を示していない中、保護者や地域の意見を聞きながら、慎重に移行していくべきことを、保護者の声を紹介しながら要請しました。

日本共産党県議会報告

No 9 2025年8月 【2025年6月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



県民の声を県政に届けます ——党県議が一般質問



トランプ関税から中小企業と雇用を守るために

中小企業の経営者から「トランプ関税によって受注量が減った」、「これまで企業間で努力して作り上げてきたものをひっくり返された思いであまりに理不尽。政府は毅然と交渉してほしい」など切実な声が寄せられており、知事に「国に全面撤回を求めよう要請すべきでは」と要望し、県内経

済や下請け企業への影響調査を求めました。知事は「県産業に多大な影響を与え、世界的な景気の下振れも懸念される」と答弁。

党県議は、暮らしを守る思い切った対応が必要と述べ、中小企業への直接支援と消費税減税、インボイスの廃止を求めました。

農業県・長野としての今後の農業政策の方向性を

米不足について、国の減反や市場任せ政策の結果で米農家の戸数は減り、他方でミニマムアクセス米を毎年77万トンを輸入し生産基盤の弱体化も加速させてきたと指摘。農家の心をどれだけ折ってきたことかと強調しました。減反政策を改め、農家の所得補償、価格保障、基盤整備に予算付けを行い、米の増産に転ずる施策を進める必要がある

と提案。大規模化やスマート農業は、中山間地を多く持つ県では限界があると指摘し、県独自も含め、支援策の抜本的強化を求めました。知事は、県として農業の在り方を根本から見直し抜本的な対策が必要と応じ、党県議は「食料自給率そのものを上げる農政をすべき」と要望しました。

ふるさと納税の 本来の在り方を追求すべき

出身地や自分の好きな地域に寄付を通じて応援するふるさと納税制度について、「高額納税者ほど優遇され、自治体間で返礼品を手段とした熾烈な税源の奪い合いとなっている」、「民間業者に相当額の手数料が支払われ、自治体によっては寄付額より返礼品や手数料、税控除の方が大きくなり赤字になっている」と指摘。県民税の収支はどうなっているかと問い、国に制度の在り方を抜本的に見直すよう求めるべきと質しました。

総務部長は、ふるさと納税に係る2023年度の県民税の収支について「実質的にマイナスになっている」と回答。知事は、過度な競争により本来の制度の趣旨から乖離してしまうと懸念を示しました。

県民要望実現のため意見書を提案

- ①国費の緊急投入による診療報酬の引き上げを求める意見書（案）
- ②訪問介護の基本報酬の緊急的な引き上げ及び事業所の経営再建に向けた財政支援を求める意見書（案）
- ③物価高から国民生活を守るために消費税一律5%への引き下げを求める意見書（案）

党県議団から上記の三本を議案として作成し、提出予定段階で各会派と交渉しました。

結果、①では「国費の緊急投入による」、②では「緊急的な」「に向けた財政」を取ることで折り合いが付き、全会一致で可決成立し国に提出しました。③消費税5%には、本会議起立採決の結果、共産党県議団と小林君男議員の6名の賛成で、残念ながら否決されてしまいました。

日本病院会 会長と懇談

“実態に即した診療報酬を”

県内各地の病院から、経営困難に陥っているとの悲鳴が上がっているなか、党県議団は、5月21日、日本病院会（現在正会員数：2582病院）会長を務める松本市・相澤病院の相澤孝夫理事



相澤病院理事長と懇談（5月21日）

長と懇談しました。相澤理事長は、医療機関の消費税の負担が増加し、3・4割が病院の持ち出しになっていること、高度医療をやればやるほど、消費税の持ち出しが増えるとのべ、「言うことを言わないと入院病棟を抱える病院はつぶれる」と強調。実態に即した診療報酬が必要になっていることを力説されました。

党県議団として、日本病院会会長・相澤病院の理事長とはじめて懇談し、実情を伺うことができました。

トランプ関税の影響について 坂城町で調査

県議団で坂城町の輸出関連の事業所の方々とトランプ関税の影響について懇談しました。

中国の大連やタイにある企業との取引でもすでに影響が出ていて、受注量が減っている、先行きが不透明で、政府はトランプ政権に対し毅然と交渉してほしい、との切実な声が寄せられました。



坂城町で聞き取り調査（5月29日）

中野市へ農業被害調査

5月21日夕方に長野県北部地域で雹や強風の影響で、リンゴやナシなどの実に傷が付いたりブドウの枝が落ちるなど、2億6000万円の被害が発生。6月2日に現地調査をしました。

6月12日に知事への申し入れで、被害を受けた生産者が営農を続けられるように、相談に乗り、支援を行うよう要望しました。



中野市へ農業被害調査
（6月2日）